

県政速報

NICU(新生児集中治療管理室)
10床増床決定!
H21年予算で拡充、H23年度
末に現在83床を120床へ



いつまでも住み続けたくなる
夢と希望の溢れる埼玉県を創造! The Democratic Party of Japan
民主党
子育て真っ最中の
埼玉県議会議員 **なかしま 浩一**
県政ニュース Vol.7
民主党・無所属の会 県政報告（戸田版）

主な議案

県から市町村への権限委譲（計131事務）

新規委譲（7事務、戸田市に委譲されたものはゼロ）

- 郵便による不在者投票制度における障害程度証明
- 精神障害者保健福祉手帳の再交付
- 林地開発の許可等
- 工場立地法に基づく届出の受理、勧告等
- 地域密着型サービスに係る老人福祉法の届出の受理
- 商店街振興組合等の高度化事業計画の認定等
- 被災市街地復興推進地域内の建築行為の許可等

対象市町村の拡大（戸田市が未委譲な主なもの）

- 一般旅券の申請受理、交付等
- 未熟児の訪問指導
- マンションの建替にかかる組合設立及び事業施行認可等
- 終身建物賃貸借事業の認可等

埼玉県青少年健全条例の改正

出会い系喫茶に関する営業規制の強化

- 入口（広告、宣伝含む）に入場禁止を掲げ、青少年の入場や勧誘をしない
- 青少年を利用者に接する業務に従事させない
- 開業の届出、従業員名簿の常備
- 条例違反は営業停止命令他、違反者は罰則、罰金

すでに埼玉県内では6店舗が4店舗に縮小している

国の一次補正予算対応

道路・街路事業（8億6,000万円）

- 一般国道407号、254号、299号、140号（6億6千万円）
- 川越北環状線街路整備（2億円）

治山事業（4,100万円）

- 安谷川（秩父市荒川日野）落石防止工15,744（千円）
- 生川（横瀬町横瀬）土留工25,256（千円）

緊急経済対策、小児母子医療対策

金融対策

- ◎経営安定資金は業種を全業種に拡大し融資期間延長、原材料の高騰や利益率の減少している事業者に緊急保証制度
- ◎金融機関と信用保証協会、商工団体
保証承諾額の増額と貸し済り、貸しあがしのないよう要請、県内100ヶ所に緊急相談窓口、未完工事代担保の新融資制度創設

雇用対策

- ◎労働ルール遵守のため労働法令の普及、啓発、指導監督の強化を国に要請、労働相談センターなどで電話や面談、相談員の増員、内定取消し者の相談、再就職支援、非正規退職者優先に公営団地斡旋
- ◎用地費を工事費に振り替えて発注量を増加し、真水を増やす

周産期医療（妊娠22週～出生後7日未満の突発的な緊急事態に備えた産科小児科双方の一貫した医療体制、H23に6から8ヶ所へ拡充）

- ◎総合周産期母子医療（1施設、埼玉医科大学総合医療センター）
リスクの高い妊娠や新生児に備え、母体／胎児集中治療管理室や新生児集中治療管理室を有し総合的な医療を提供
- ◎地域周産期母子医療（5施設、川口市立医療センター、さいたま市立病院など）（自治医大さいたま医療センターは医師不足でスタートに遅れ）
産科小児科等を備え、母体／胎児／新生児に対する高度な医療を提供
- ◎新生児センター（9施設、済生会川口総合病院、埼玉社会保険病院、丸山記念総合病院、埼玉社会保険病院など）
各周産期母子医療センター以外の医療が必要な新生児の受入れ
- ◎母体搬送コントロールセンターを早期にスタート
- ◎助産所、助産師、看護師（潜在助産師看護師を含む）の活用
- ◎小児二次救急医療機関に補助金の単価アップ

1都3県地域医療福祉コンソーシアム構想で救急／周産期の受入情報共有

**知事H21年度期末手当30%カット（現行20%カット）、
部局長級H21年度管理職期末手当10%減額、
夜間看護手当追加6,800円、義務教育等職員特別手当減額で20,200円以内**

発行：民主党・無所属の会

「県政調査・IT何でも相談室」

戸田市喜沢南1-4-17-514
TEL/FAX 048-443-8640
携帯 090-1653-7090
e-mail Nakashima@arscom.co.jp
http://kengi.nakashima-kouichi.com/

お気軽にご依頼下さい!
こちらから出向いて相談に応じます。
県民のみなさんの声を寄せてください。

四方山話しつぶやき



子どもの話を聞き説教口調をやめて

成長しようとする子どもの大人心を刺激する話し方（じっくり、ゆっくり、ていねいに）

- お父さんは○○と思うけど、○○君の考えも聞かせて
- それは大変だったね、苦労したんだね
- なぜ我慢できたの？なぜ、けんかにならなかったの？えらいね！
- 何か困ったことあったら、言ってね
- さすが中学（高校）○年生だな
- 私はあなたの味方よ。信じているからね

子どもに反発される話し方

- 何だ、その言い方は。やるのか、やらないのか
- そんな格好のいいこと言うな
- その時、何で○○しなかったんだ
- お前なんか、やってもだめだ
- 中学（高校）○年生のくせに、どうして○○なんだ
- 少年犯罪が多いけど、あなたは大丈夫でしょうね

プロフィール

1961年 富山県出身
1980年 県立富山高校卒業
1984年 慶應義塾大学卒業
2002年 戸田市議会議員（2期）
現職 環境農林常任委員
少子・高齢福祉社会特別委員
エコライフDAY実行委員
NPO「まち研究工房」
NPO「ITボランティアの会」
戸田第二小学校PTA会長
戸田シティ子ども会会長

議会定例会一般質問（その6）

認知症にまつわる介護福祉、高齢者支援計画

中島 急激な高齢化をむかえる埼玉県では、団塊世代がすべて65歳以上となる平成27年には全国平均の3.1倍の24万9千人が認知症になり、高齢化増加率、認知症増加率ともに全国一との予測だ。増加している64歳以下の若年性認知症を加えると対象はもっと多い。独居または夫婦のみの高齢者世帯の増、障害者も増えている中では、認知症同士の認認介護、障害者による認知症の方の介護や逆のパターン、さらには介護難民の発生が予想される。老老介護は既に3割に達している事実と今後の予測を真摯に受止め、他自治体の上を行く未然防止策が求められる。県高齢者支援計画には、認知症対策に有効であると思われる事業メニューがたくさんある。私は、身体的な衰えを少なくし、遅らせるためには先日成功例として視察してきた上勝町のようにいきがいを導き出す手段の施策が望ましいと考える。県では、生きがいを見出すための施策をはじめ様々な事業メニューの重要度をどの観点から判断し予算付けを行っているか？それらの施策により認知症や要介護の方々をどの程度少なくするか、増加を抑制するなどの施策による効果目標があるのか？不足している若年者の認知症対策についてはどうか？事業はした、施設整備はした、サービス数は充実したが、効果はなかったということでは方向性が間違っていたということになる。

認知症は早期発見すれば治療も行えるし、進行を抑えることもできる。5年間発症を遅らせられれば医療費は半減するという分析結果もある。認知症疾患医療センターを新設することについては、県内での新センターへの申請希望は2ヶ所のみで、原因は、ハードルが高いためだ。県内医療機関に新センターへの指定申請意向を調査するとのことだが、ハードルを下げるか更なる支援がないと難しいのではないか？まずは現状の老人性認知症疾患センターにさらなる支援があることを示して申請を要請し、その後他の医療機関にあたるのが筋ではないか？また、新センターは県全体にそのネットワークをはりめぐらせて認知症をサポートしていくことになるが、方法や各地域の受入れ体制は明確になっていないのではないか？

100万人育成を目指している認知症サポーターについてだが、本年6月末現在で県は講座の回数もサポーター等の人数も全国平均より少なく、下から5番目ぐらいだ。県でも認知症サポーター養成講座と、次は講師となるキャラバンメイトを養成する研修を積極的におこなうということだ。様々な局面でお手伝いいただく認知症サポーターをいつまでにどの程度整備するのか？また認知症サポーターが果たす役割と効果についてはどうか？

福祉部長等 高齢者支援計画の見直しにあたり、介護予防に関する施策の効果的な目標設定について検討する。認知症疾患医療センターについては、医療介護をコーディネイトし地域連携する担当者を配置する。新たな医療機関を意向調査し、センターに指定し増加したい。認知症サポーターが地域で関わるような方策をモデル事業で検証する。

平成20年度埼玉県予算戸田市関連信号機設置決定！

押しボタン信号機…根岸橋公園東（笹目2丁目）、種新そば前（笹目3丁目）、戸田中学校北（本町5丁目）、喜沢橋西側（オリンピック通り喜沢南1丁目、喜沢2丁目）
定期信号機……緑川南方面（毎日新聞前）

バイオディーゼル燃料など新エネルギーを活用した取組

中島 使用済みの天ぷら油を使って軽油代替燃料を作り出す再生エネルギーのBDF（バイオディーゼル燃料）は、カーボンニュートラルから地球温暖化防止、環境に優しい燃料として関心を呼び、廃食油回収のリサイクル活動が各地で行なわれている。例えば、川口のトラック協同組合で学校給食用に使われた廃食油を集め再生し、給食搬送用のトラックに使っており、まさにリサイクルで循環している。杉戸町ではNPOが、宮代町では社協の障害者施設が取組み、熊谷では、1㍑4円の奨励金を出して廃食油を指定場所に集め、幼稚園の送迎に使うらしい。これらの事例からもわかるように、廃食油を使ったBDF事業は浅く広くネットワーク型に展開することで普及が進んでいくものと考える。

最近では、高額なプラント方式ではなく、一般家庭用電源と普通の水道施設で作れるミニ製造機も出てきている。簡単な機械なので誰でもBDFを製造できるということもあり、障害者の方々からその機械を使ってBDFを製造し販売したいという要望もいただいた。そうした資源リサイクル活性化、川の汚染防止や地球温暖化防止の観点から、また、障害者支援、障害者・市民活動と協働したコミュニティビジネスを広げるという観点から、障害者の授産施設などで導入する場合のイニシャルコストの助成は考えられないか？障害者の工賃倍増の支援として考えられないか？BDFと限定せずに再生可能エネルギー普及を部局横断的に支援できないか？

環境部長 本県ではBDFの事業化は比較的進んでおり、川の再生、河川浄化の一環としてモデル事業も実施している。授産施設が導入する場合は国の補助制度等もあるので、府内の温暖化対策推進委員会などを活用して部局横断的な連携を図りながら、市民団体や福祉施設など様々な草の根の取組みを促進し、障害者の雇用機会創出やコミュニティビジネスの振興となる再生可能エネルギー普及に努める。

請願文書が改ざん

過去に提出され、審議されてきた請願原文を請願者にも紹介議員にも知らされずに、議会事務局により慣例的に書き換えていたことが発覚！憲法の「検閲の禁止」「請願権」を歪めているかもしれない。今後は、もちろん原文のまま審査！

福祉保健総合センター、保健所の再編に伴い戸田分室の廃止予定

現行10センター・3保健所・11分室がH22/4月から13保健所・4福祉事務所に再編分室廃止に伴いサービス水準を低下させないため、公費医療（難病）申請受付を管轄区域外でも受付、継続申請は郵送や市役所に窓口を開設して対応。食品営業の申請許可などはさいたま市や川口市が近い。

議員の費用弁償（交通費補助）2,850万円削減（議会開会中登庁1日につき支給）

10Km未満…11,700円→6,000円、10Km～50Km未満…13,800円→8,100円、50Km以上…15,900円（75Km以上18,700円）→10,200円

民主党・無所属の会は実費のみ支給（約5,700万円削減）を主張したが、少しでも無駄遣いのは正になる次善の案に賛成